

文教科学委員会

委員一覧（20名）

委員長	石井 浩郎（自民）	野上 浩太郎（自民）	蓮 舫（民主）
理事	赤池 誠章（自民）	橋本 聖子（自民）	新妻 秀規（公明）
理事	上野 通子（自民）	堀内 恒夫（自民）	若松 謙維（公明）
理事	大島 九州男（民主）	水落 敏栄（自民）	田村 智子（共産）
理事	那谷屋 正義（民主）	吉田 博美（自民）	柴田 巧（維党）
	衛藤 晟一（自民）	斎藤 嘉隆（民主）	松沢 成文（無）
	堂故 茂（自民）	水岡 俊一（民主）	(28.3.8 現在)

（１）審議概観

第190回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出２件（うち本院先議１件）であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願21種類310件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

国立大学法人法の一部を改正する法律案（先議）は、委員会において、指定国立大学法人制度創設の意義、国立大学によるイノベーション創出への貢献、我が国の大学の国際競争力向上策等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

独立行政法人日本スポーツ振興センター法及びスポーツ振興投票の実施等に関する法律の一部を改正する法律案は、委員会において、スポーツ振興くじの売上げの維持・拡大の方策、日本スポーツ振興センターの運営改善策、障害者スポーツの振興に向けた環境整備等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

第189回国会閉会後の平成27年12月11日、収支や集客の視点に立ったスポーツ

施設整備の在り方、財政制度等審議会の教職員定数削減に係る建議の不当性と加配定数を確保することの意義、国立大学法人運営費交付金の削減と自己収入拡大の要請が授業料引上げにつながることへの懸念、国公立大学の基盤的経費拡充の必要性、「南京事件」のユネスコ記憶遺産登録に係る政府の対応、公立大学法人の規制緩和に係る文部科学省及び総務省の認識と現在の検討状況、東京オリンピックのゴルフ競技会場を再検討する必要性等について質疑を行った。

第190回国会の平成28年３月８日、文教科学行政の基本施策について馳文部科学大臣から所信を、平成28年度文部科学省関係予算について義家文部科学副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

３月10日、文教科学行政の基本施策に関し、広島県における進路指導をめぐる中学生の自殺問題に関する文部科学省の対応、道徳の教科化等に対応した教職員の資質向上の在り方、東日本大震災からの復興に向けた文部科学省の諸施策、教職員の多忙化の解消に向けた業務改善及び定数改善を行う必要性、総合教育会議において地域の関係者からの意見聴取を積極的に行う必要性、性的少数者に対す

る教育上の配慮、官民イノベーションプログラムの有効活用に向けた体制整備等、ゴルフ場利用税の撤廃に向けた文部科学大臣の決意、部活動指導を含めた教員の勤務時間の実態を正確に把握する必要性等について質疑を行った。

3月23日、予算委員会から委嘱された平成28年度文部科学省予算等の審査を行い、改正教育基本法の理念実現に向けた文部科学省の取組、地域住民のスポーツの場として特別支援学校等を活用することの意義、学校における「指導死」について第三者機関による調査を実施することの重要性、国立大学に対する国旗掲揚・国歌斉唱に係る要請等を今後も継続していくことの重要性、給付型奨学金導入の必要性に関する文部科学大臣の見解、財政制度等審議会の教育予算に関する提言の不当性、低所得世帯の学生が学びに専念できるよう授業料減免の拡充に取り組むことの必要性、高校中退者の調査につ

いて中退率ではなく非卒業率を用いることの意義等について質疑を行った。

4月14日、特別支援学級の学級編制について実態調査を行った上で基準を見直す必要性、給付型奨学金の導入に向けた文部科学省の検討状況、教職員の超過勤務の実態把握及び多忙化解消に向けた文部科学省の対策、福島県への教育旅行の意義及びその推進に向けた文部科学大臣の見解、新国立競技場の聖火台設置に関する責任の所在等について質疑を行った。

5月24日、平成28年熊本地震により被災した児童生徒に対する支援策、東京オリンピックの招致活動をめぐる不正疑惑を解明する必要性、特別の教科である道徳の指導方法と評価の在り方に関する検討状況、日本人学校や補習授業校に対する支援の拡充、新入学児童生徒に対する就学援助の増額の必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成27年12月11日(金) (第189回国会閉会後 第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 収支や集客の視点に立ったスポーツ施設整備の在り方に関する件、財政制度等審議会の教職員定数削減に係る建議の不当性と加配定数を確保することの意義に関する件、国立大学法人運営費交付金の削減と自己収入拡大の要請が授業料引上げにつながることへの懸念に関する件、国公立大学の基盤的経費拡充の必要性に関する件、「南京事件」のユネスコ記憶遺産登録に係る政府の対応に関する件、公立大学法人の規制緩和に係る文部科学省及び総務省の認識と現在の検討状況に関する件、東京オリンピックのゴルフ競技会場を再検討する必要性に関する件等について馳文部

科学大臣、岡田財務副大臣、大岡財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

二之湯武史君(自民)、斎藤嘉隆君(民主)、新妻秀規君(公明)、田村智子君(共産)、寺田典城君(維参)、松沢成文君(無)

○平成28年3月8日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。
- 文教科学行政の基本施策に関する件について馳文部科学大臣から所信を聴いた。
- 平成28年度文部科学省関係予算に関する件について義家文部科学副大臣から説明を聴いた。

○平成28年3月10日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 文教科学行政の基本施策に関する件について
馳文部科学大臣、義家文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

赤池誠章君(自民)、那谷屋正義君(民主)、
大島九州男君(民主)、新妻秀規君(公明)、
柴田巧君(維党)、松沢成文君(無)、田村
智子君(共産)

○平成28年3月23日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十八年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十八年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十八年度政府関係機関予算(衆議院送付)
(文部科学省所管)について馳文部科学大臣、
中西財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑
を行った。

〔質疑者〕

赤池誠章君(自民)、堀内恒夫君(自民)、
田村智子君(共産)、松沢成文君(無)、斎
藤嘉隆君(民主)、那谷屋正義君(民主)、
新妻秀規君(公明)、柴田巧君(維党)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成28年4月14日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特別支援学級の学級編制基準に関する件、給
付型奨学金の検討状況に関する件、教職員の
多忙化解消に向けた対策に関する件、福島県
への教育旅行の推進に関する件、新国立競技
場の聖火台設置に係る責任の所在に関する件
等について馳文部科学大臣、富岡内閣府副大
臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田村智子君(共産)、水岡俊一君(民進)、
新妻秀規君(公明)、松沢成文君(無)

- 国立大学法人法の一部を改正する法律案(閣
法第35号)について馳文部科学大臣から趣旨
説明を聴いた。

○平成28年4月19日(火) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 国立大学法人法の一部を改正する法律案(閣
法第35号)について馳文部科学大臣、岡田財
務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、
討論の後、可決した。

〔質疑者〕

赤池誠章君(自民)、那谷屋正義君(民進)、
斎藤嘉隆君(民進)、新妻秀規君(公明)、
田村智子君(共産)、松沢成文君(無)

(閣法第35号)

賛成会派 自民、民進、公明、無(松沢成
文君)

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○平成28年4月26日(火) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター法及
びスポーツ振興投票の実施等に関する法律の
一部を改正する法律案(閣法第31号)(衆議
院送付)について馳文部科学大臣から趣旨説
明を聴いた後、同大臣、遠藤国務大臣、富岡
文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を
行った。

〔質疑者〕

上野通子君(自民)、大島九州男君(民進)、
柴田巧君(民進)、新妻秀規君(公明)、田
村智子君(共産)、松沢成文君(無)

○平成28年4月28日(木) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター法及
びスポーツ振興投票の実施等に関する法律の
一部を改正する法律案(閣法第31号)(衆議
院送付)について馳文部科学大臣、遠藤国務
大臣、政府参考人及び参考人独立行政法人日
本スポーツ振興センター理事長大東和美君に
対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

蓮舫君(民進)、新妻秀規君(公明)、田村
智子君(共産)、松沢成文君(無)

(閣法第31号)

賛成会派 自民、民進、公明、無(松沢成
文君)

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○平成28年5月24日(火) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成28年熊本地震により被災した児童生徒に対する支援に関する件、東京オリンピックの招致をめぐる疑惑に関する件、特別の教科である道徳の指導方法等に関する件、日本人学校や補習授業校に対する支援に関する件、新入学児童生徒に対する就学援助の増額の必要性に関する件等について馳文部科学大臣、遠藤国務大臣、瀧地外務大臣政務官、政府参考人及び参考人公益財団法人日本オリンピック委員会会長竹田恆和君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

赤池誠章君（自民）、蓮舫君（民進）、大島九州男君（民進）、新妻秀規君（公明）、田村智子君（共産）、松沢成文君（無）

○平成28年6月1日(水) (第9回)

- 請願第36号外309件を審査した。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。